

# マイナンバー制度と これからの電子自治体

慶應義塾大学総合政策学部

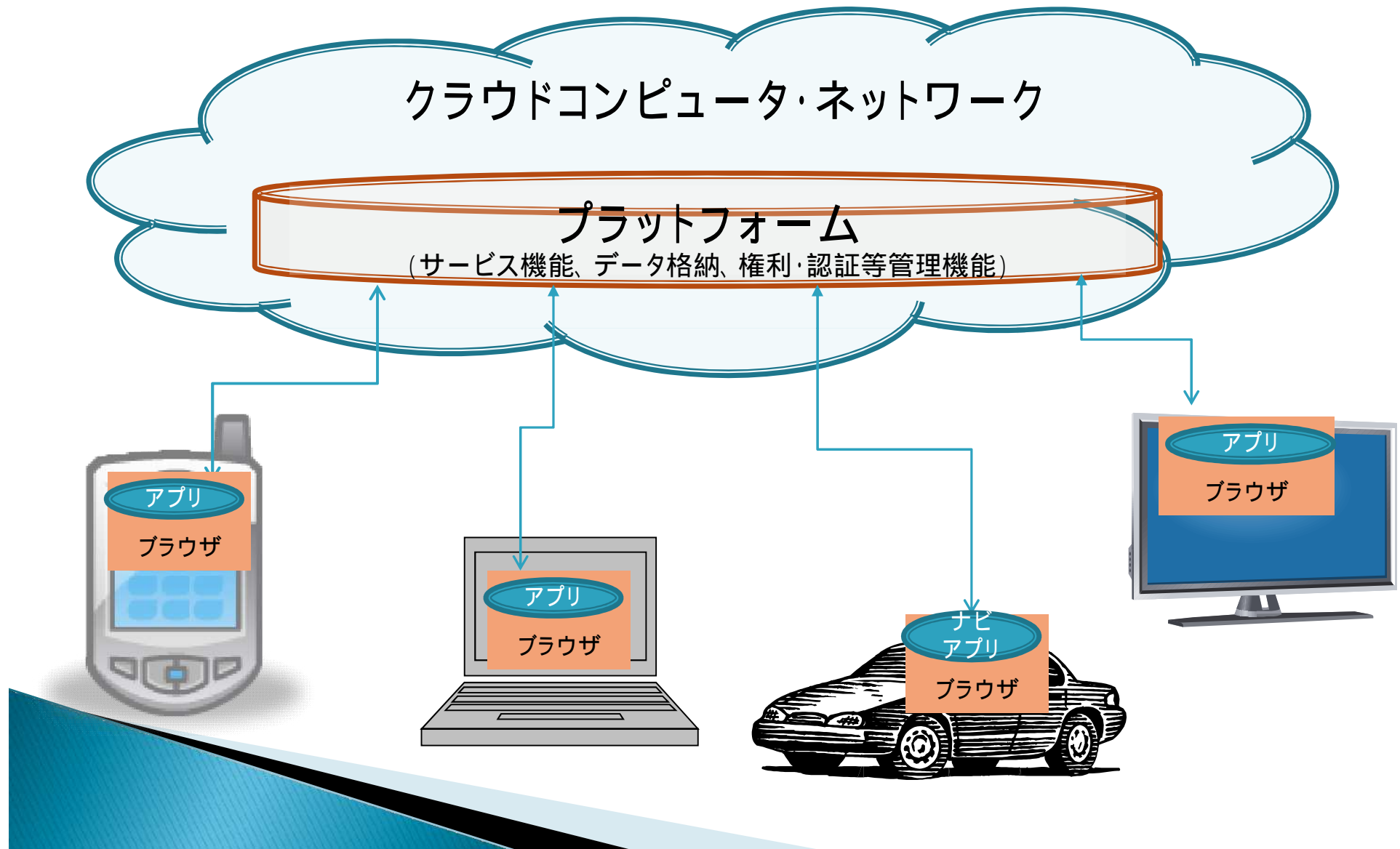
國領二郎

# 情報社会の新潮流

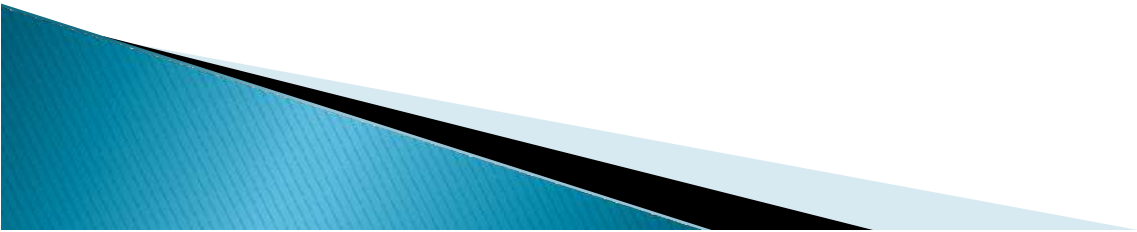
- **圧倒的な情報の集積と情報資産活用が勝負を左右する時代**
  - コマツの建機の動きを見ると世界景気がわかる！
  - スマートホンが発信する圧倒的情報量
- **いつでも何でもつなぐネットワーク**
  - 過去情報でなく、現在情報でマーケティング
  - ターゲットマーケティングで情報のビジネスモデルが確立



# 支えるグローバルなクラウドネットワーク



## 高まる認証、情報連携基盤の重要性

- ✓ 大きな利便性や価値が生まれるのはデータ連携
  - ✓ 国内に閉じたものになってはいけない。たとえば、ICカードだけに頼る認証手段では使えない
  - ✓ マイナンバーは必要。ただし、「見える番号」の用途は限定されざるをえないだろう。国民ID制度の別途整備が重要
  - ✓ データを活用する視点からプライバシーガイドラインなどを整備
- 

# マイナンバー、国民IDによる情報連携


- 投網的な解決は不可能。重要な情報連携テーマを着実にかたづける
- たとえば、所得に応じた子供(児童?)手当支給
  - ✓「プッシュ型」住民サービスの可能性
  - ✓効率化と住民サービスの両立
- 医療などについては民間との情報連携になる。ICカード以外の認証「も」認めないわけにはいかない



# 認証概念の混乱

- 身元確認 (実在性)
- 当人性確認
  - ✓ 印鑑、あるいはID とパスワードなど
- 真正性
  - ✓ 印鑑証明

住基カードは全てを狙わず身元確認に絞るのがよいのでは？



# 電子自治体

## 根本のところでは何をしたいか考えよう

### 情報による地域住民の自律的問題解決の向上

- 行政がサービスを提供する、というモデルでは高齢社会は維持不能
- 情報を共有し、企業、NPO、住民などが参画する社会。そのためのプラットフォームをつくる。

### 地域情報化に向けた情報基盤の整備

- × ITによる行政サービスの自動化・効率化



# 創発的な価値創造

- ネットワーク上で多くの主体の取り組みが結合して相乗効果で大きな価値が生まれる
- 現場の問題解決イニシアチブをネットワーク化する





# この国のかたち

**旧：圧倒的な情報優位に立つ国がリードする  
トップダウンの階層的な構造**

**新：マクロ情報への自由なアクセスと当事者への近さを兼ね備える現場と、その  
ネットワーキング**



# 注目：オープンガバメント

- ▶ 行政が保有する情報を2次利用可能な形で公開して、原則としてすべてインターネットで容易に入手できるようにするなど、行政が保有する情報の公開を積極的に推進する。
- ▶ 行政が保有する統計・調査などの情報について、回答者の個人情報を守る観点から、個人が特定できない形に情報の集約化・匿名化を行い、それらを原則としてすべて2次利用可能な形でインターネットで容易に入手し、活用できるようにすることにより、新事業の創出を促進する。

# 自治体ICTプロジェクト

- ▶ 41市町村長と慶應義塾とのコンソーシアム。ICT分野における自治体間連携を目指す



- ▶ 2011年11月22日19首長と21代理の参加のもと、「自治体ICTサミット」開催。災害時における自治体間ICT連携の重要性を再確認

# 全国自治体ICT サミット 声明文

- 一 私たちは、ICTの利活用を住民の目線で進め、真に住民生活の質の向上に寄与する情報化を進めます
- 一 私たちは、住民のICT利活用に関する意見の集約につとめ、国の政策への反映をめざします
- 一 私たちは、相互にネットワークを構築し、地域の課題解決に繋がる事業に連携し、継続的に取り組みます

平成23年11月22日



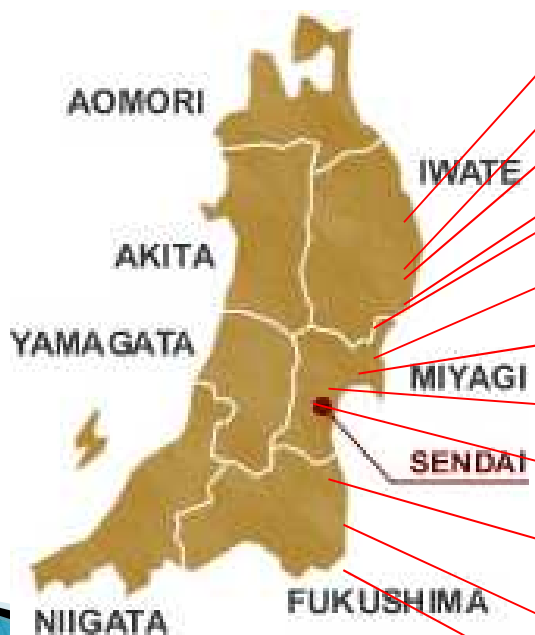
# 災害に強い自治体づくり

「東日本大震災における地方公共団体情報部門の被災時の取組みと今後の対応のあり方に関する調査研究」より



- 3県内13市町のICT部門職員
- 各2時間程度のヒアリング
- 調査結果の中間報告がまとまった段階で、岩手県、宮城県、福島県の3県庁ICT部門への意見聴取を実施(各2時間程度)

調査対象団体一覧 ※()内は訪問日時



宮古市(平成23年12月16日)

大槌町※(平成23年12月15日、平成24年1月19日)

釜石市(平成23年12月15日)

陸前高田市(平成23年11月29日)

気仙沼市(平成23年11月29日)

南三陸町(平成24年1月20日)

石巻市(平成23年11月25日)

東松島市(平成23年11月25日)

仙台市(平成23年12月22日)

南相馬市(平成23年12月13日)


浪江町二本松事務所(平成23年12月9日)

いわき市(平成23年12月22日)

双葉町埼玉支所(平成24年1月12日)

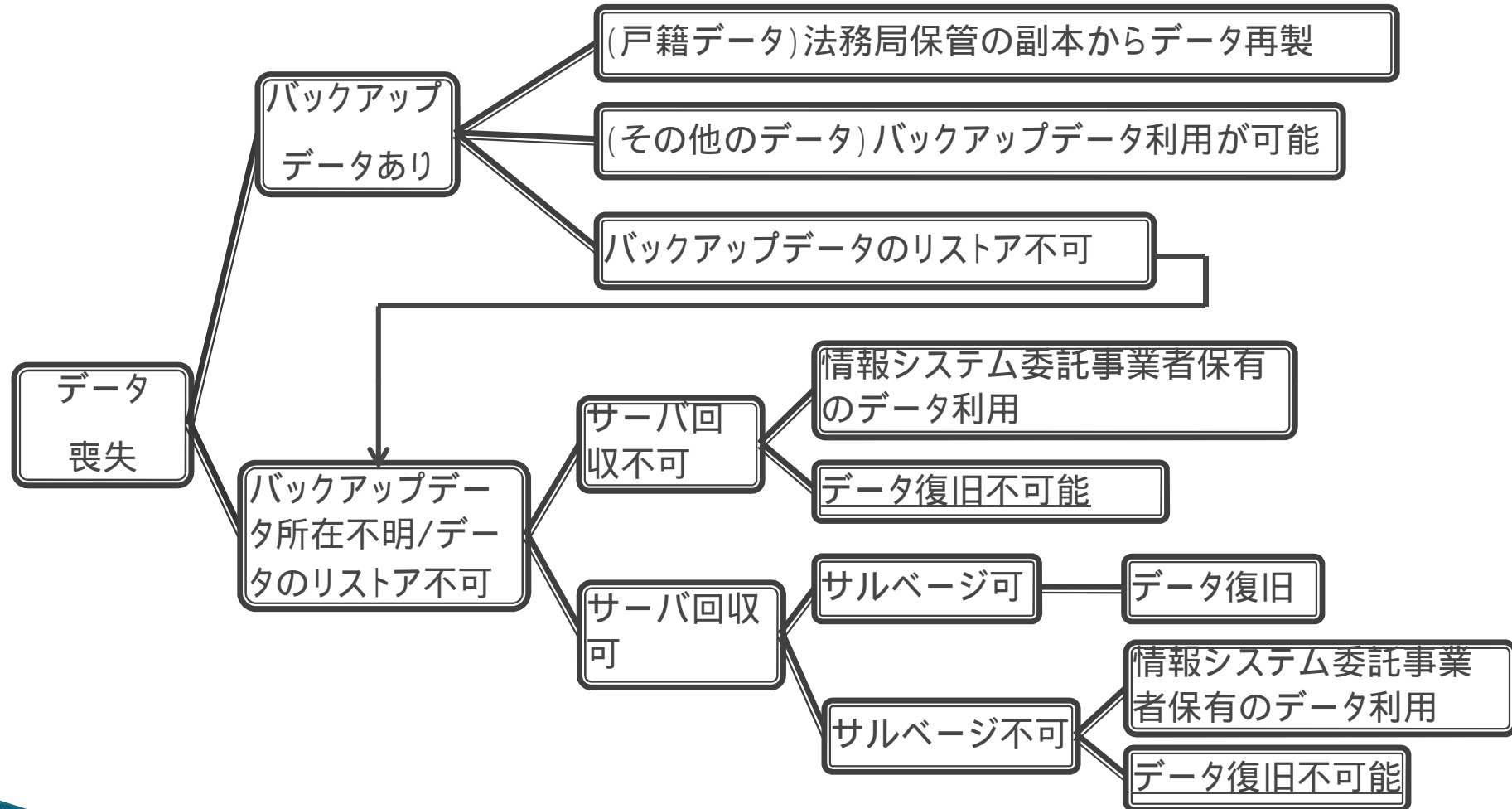
※大槌町ICT部門の人的支援を行っている岩手県矢巾町についても平成24年1月20日訪問

## 何を学んだか(自治体ICT)

- ▶ 災害時におけるICTの行動計画はほぼ存在していなかった。
  - ▶ 被災状況の多様性が大きかった。時間の経過とともにICTへのニーズも変化した。
  - ▶ 復旧にあたっては外部事業者が大きな役割を果たした。
  - ▶ データ喪失が最大のダメージであった。
  - ▶ 電力供給と通信回線確保の重要性が高い。
  - ▶ 献身的な努力があった。
- 



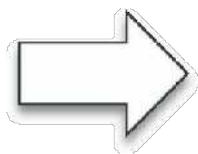
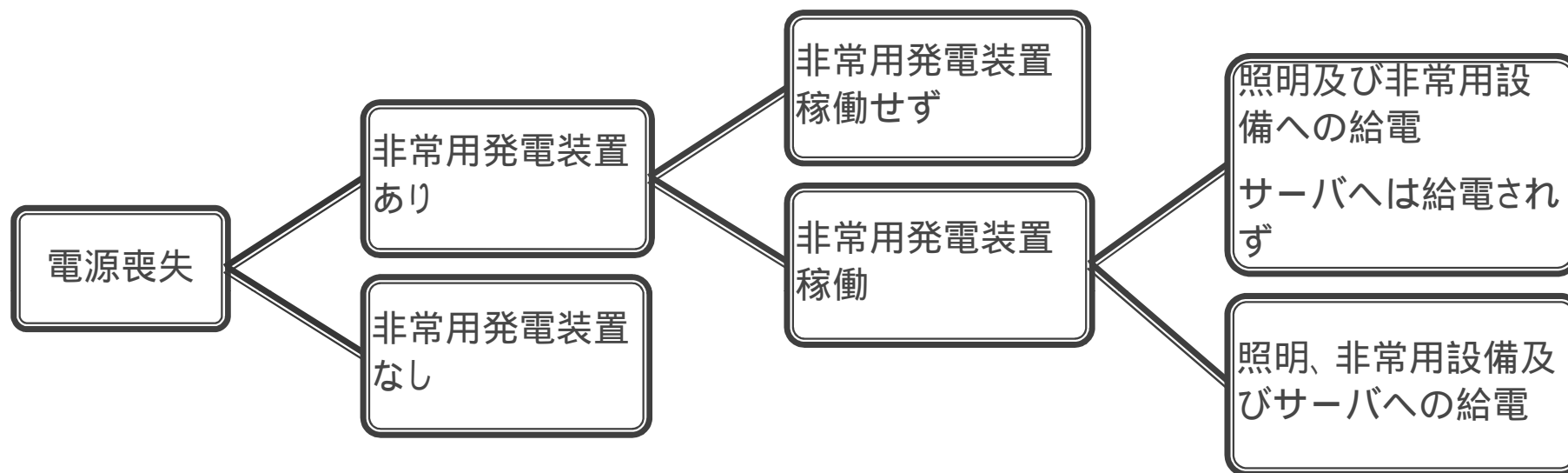
# 情報システム—データ復旧プロセス



ハードやアプリケーションの被害は発災後に対応できたとしても、データ喪失に関しては事後の対応が効かない場合がある。



## 電源－電源喪失後の対応パターン



非常用発電装置を用いて行う業務の指定及びその業務に必要な端末等への電源供給体制は13市町いずれでも構築されていなかった。

## 今後のありかた： 多様な主体間との連携

### ➤ 市区町村を取り巻く多様な主体

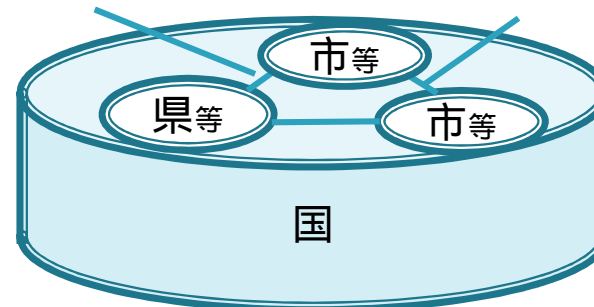


注) 住民、NPO等との連携については本調査の対象外。

これらの主体間の連携を国  
が支える発想を持つことが重  
要だと考えられる。

都道府県—市区町村連携

市区町村間連携



# 全国自治体ICTサミット2011 提言

東日本大震災では、非常時において、国や県からの支援に加え、自治体の相互支援が重要であることを改めて我々は実感した。しかし、ICTの分野においてはそのような相互支援は極めて限定的なものであった。我々は、ICTの分野においても自治体の相互支援モデルを発展させ、非常時には安心で、平時にも地域間交流が促進されるようなモデルを模索していきたい。非常時に機能させるためには、平常時からの交流が非常に重要となる。相互支援モデルを推進していくことは、真に住民のためのICT利活用につながると考える。

ついでに、国などに対しても、ICT分野における自治体相互支援モデルを制度の中に盛り込んでいくような取り組みを求める。

平成23年11月22日